

## 第2回多摩市自治推進委員会 要点記録

平成25年10月24日（木）18:30～20:30

多摩市役所3階 特別会議室

出席者：安藤委員長、松本副委員長、川添委員、小嶋委員、田中委員、横山委員

事務局：企画政策部長、企画課長、企画課主査、企画課主事

審議：今後の取り組みについて

□開会

委員長　　まずは、本日の配付資料について、事務局から説明をお願いしたい。

資料に基づき事務局から説明を行った。

委員長　　一つ質問がある。基本的に、様々な分野で市民感覚を入れる必要があると考えているが、「参考資料1 審議会等の基本実績」の中で、市民委員が0人の審議会があるのは何故か。

事務局　　例えば、「多摩市文化財保護審議会」は、発掘の許認可など専門性が求められるため、市民委員は入っていない。その一方で、市民がいかに文化財を活用していくのかという視点については、「多摩市文化財保護審議会」の委員も含む「多摩市学びあい育ちあい推進審議会」で、市民委員10人が入って議論している。

このように、市民感覚が必要な審議会等には、基本的に市民委員が入っている。

委員長　　市民が入っていない審議会等についても、議事録を含めた資料が公開されるのか。

事務局　　原則、ホームページや行政資料室、あるいは図書館で情報公開している。

副委員長　　資料を見ていると、抽象的な言葉が多い。全体的にもう少し特徴を出せないかと感じる。何か具体的なテーマで、ある意味極端に「ここまで多摩市ってやるんだ」ということを出せたら良い。

委員長　　具体的に、「何が多摩市にとって課題なのか」、「今後10年を見据えて何を

強調しないとまらないのか」について議論する必要がある。

事務局 市民の役割を具体的に示している例として、「第五次多摩市総合計画」がある。「第2編 分野別計画」の中で、「施策の実現に向けて市民は…」という欄を設けて、市民の皆さんに何ができるかを示している。

委員 資料1の「多摩市街づくり条例第5条第1～4項」によると、「市民は、地域の将来像を共有し、自らその実現に積極的に取り組まなければならない。」など見方によっては相当厳しい定めがある。こうした市民の役割が果たしてどこまで市民に知られているのか、疑問に感じている。

また、地域の自治会活動などで、行政情報を知りたいときに、どこに何を相談したら良いのか悩むことがある。その取っかかりの部分の仕組みがあると良い。

それから、先日開催された「公共施設の適正配置に関する説明会」のようなイベントを、夜間に駅近くで開催すると、社会人が自分のまちを知るきっかけになるのではないか。

副委員長 私自身は仕事上、研究者・教員としてまちづくりに関わっている。学生を見ていると、最初は嫌々ながら参加するが、自分が関わったことで少しでも物事が良くなるとわかると、面白くなってのめり込んでいく。

ボランティアとしてまちづくりに関わっている皆さんは、どういうきっかけで関わることになり、どうしてボランティアを続けているのか。

委員 私は、永山フェスティバルに団体として出演したことがきっかけである。出演後、永山フェスティバル実行委員会のスタッフから「まずは月1回の会議に参加すればよいから」と誘われたことで、何か自分でできないかと思い参加し始めた。

市民ボランティアはとても大変だが、様々な方と繋がりがあったり、最後に「やってよかった」と達成感を感じることができるので、現在まで続けている。

委員長 多くの場合、最初のきっかけは知人からの口コミである。ポスターや広報を見て参加する人は少ないのではないか。

数年前、「団塊の世代は地域に還る」と言われていたが、結局地域に知っている顔がないからイベントには入らず、職場の古いメンバーとずっと付き合っているケースが多い。そうした方々が、地域に入っていききっかけになる

のがロコミではないか。

委員 私自身、永山フェスティバルや永山の映画祭（TAMA CINEMA FORUM）などに興味を持ち、一度手伝ってみたいと思うが、なかなか一歩が踏み出せない。

委員 私は、団体に参加した当初、意識はそこまで高くなかった。その団体の中に意識の高い人がいて、イベントなどで楽しい思いをさせてもらおうと、自分だけでなく、地域の人全員へその楽しさを伝えていきたいという気持ちになった。そういう意識の連鎖が生まれ、そういう人が増えていくことによって、地域で良い活動が生まれていく。

先ほどの話に戻るが、困ったことがあったとき、まずはどこに相談すればよいかかわからないと私自身も感じる。

個人的には、TAMA 女性センターはどういう事業をしているのか知りたい。

事務局 TAMA 女性センターは、聖蹟桜ヶ丘のヴィータ・コミュニネの7階にある。女性を取り巻く問題の解決や男女平等を啓発する場として、女性の社会参加、再就職支援、講座等の様々な事業を行っている。

委員長 市役所の方はそう感じていないかもしれないが、市役所は市民感覚から言うと敷居が高く、よほどの用事が無いと行かない。行政でない窓口が、もう少し身近なところにあると良いのではないか。

副委員長 最近、多摩市の創業支援施設（ビジネススクエア多摩）で「女性のための創業セミナー」を、多摩中央公園内の旧富澤家という古民家で開催した。公民館の会議室で行うよりも盛り上がったと思う。場所やプロセスを工夫することも大事である。

委員長 狛江市にも、NPOが管理・運営する古民家がある。そこには、子どもから高齢者まで様々な世代の人が訪れる。色々な人達が入り出すことで、人と人との繋がりや価値が生まれ、そこへ行ってみようと思える。

また、私自身が関わっている高齢者の介護を支援するNPOでは、小さなレストランを持っていて、昼間は、介護で悩む女性や子育てするお母さん達の居場所となっている。夜は居酒屋として、勤務帰りで介護もするサラリーマンが、気軽に寄れる場所になっている。

そうした市役所より身近で、誰でも居られて、簡単に悩み事を解決できる

場が必要なかもしれない。

委員 多摩市の場合は、8つのコミュニティセンターがその役割を担っている。  
しかし、コミュニティセンターでは、色々な方が自主的に活動しているが、私が所属している自治会の中でも入るきっかけがないという声をよく聞く。  
また、利用率は高いが、その利用率に対してどれだけ多様な市民が入っているのか疑問に思う。

一方、多摩市立グリーンライブセンター（多摩市・恵泉女学園大学・多摩市グリーンボランティア連絡会の3者連携により管理運営）では、恵泉女学園大学の発案でオーガニックカフェを行ったところ、コーヒーが飲めると非常に人気である。この取組みをきっかけに、講座に入る方もいた。

やはり、何をどのようにしてきっかけを作っていくか、市民にどうやって自治を啓発していくかを考えると、誰かがキーマンとなって、意図的に仕組みを作ることが必要だと思う。

委員長 仮に目標値を立てるとしたら「市民が一人でも関われる〇〇」という形が良い。

副委員長 多摩市の強みは、施設が充実していることである。その強みを生かすために、縦割りでコミセンなどの施設を捉えるのではなく、「入りやすさ」で施設を捉え直すことも考えられる。例えば、公共施設の「全カフェ構想」でも良いかもしれない。

委員長 そのような取組みは大学でも行っている。敷地の一番良い所に誰もが入れるレストランをつくり、周辺住民の交流の場としている。コミセン等の施設に、市民が一人で気軽に入れると良い。

事務局 ほぼ全ての公共施設には、飲食コーナーを設置している。例えば、コミュニティセンターのロビーには、喫茶コーナーがあるし、公民館や多摩市総合福祉センターにも喫茶スペースがある。

委員長 施設を訪れるのは、飲食だけが目的ではない。人と人とを繋ぐ意味をもう一度考え、ミッションを掲げてほしい。

委員 確かに、コミュニティセンターは既にグループになっていて、一人では入れない印象がある。

委員長           例えば、ホテルのコンシェルジュのようなタイプの人が、地域にいると良い。

委員             私は以前、公民館で「省エネサポートデスク」の仕事をした経験がある。公民館とは別に机を出し、誰にでも「こんにちは」と声をかけていたら、色々な方から全然関係ないことを話しかけられたりして、皆さん話したいのだと感じた。

                  コミュニティセンターにホテルのコンシェルジュのような人がいると入りやすくなると思う。

委員長           第四期以前の委員会では、「コミュニティの在り方」について、どのように議論されていたのか。

事務局           第四期以前の委員会でも、コミュニティ自治を推進するために何らかの仕掛けが必要であると議論いただいた。

                  今回の委員会では、例えば、市職員が人件費を含めてホテルのコンシェルジュのような役割を担えるのか、または、どうしたら市民にその役割を担っていただけるのかというように、掘り下げて議論していただきたい。

委員長           自治を推進するといっても、市民全員をピラミッド型に当てはめることは不可能である。やはり、組織化はされないけれど、何かあったときに部分的に繋がって、そこに行けばいいというような、柔軟な人の繋がりがベースにあるのが自治だと思う。

副委員長       自治ってこうあるべきとか、自治とは何かという話ではなくて、やはり自分から手を挙げて主体的に動くの良いこと、面白いことが起きることを知ってもらえれば良い。例えば、イベントをPRしたい人たちが直接カフェへ行ってプレゼンするなど、直接自分が働きかけると仲間が増えるような仕組みができると良い。

委員長           例えば、港区赤坂の米屋では、店主が好きで、悩み事などを相談しに来る人達がいて、店主を中心とした輪ができることがある。

                  また、古民家には縁側があつて、縁側で情報を仕入れたりとできる。昔ながらの地域はそういう要素が沢山あつて、そういう人と人との繋がりが必要である。

委員           今のところ、子育て、緑等の部分で議論が進んでいるが、それ以外でも、消防団も相当な組織力を持っているし、他にも父母会などの組織もある。自治をどの部分で、何を捉えて、どのように議論していくのか。

                  まずは、多摩市内の自治会・管理組合の組織率がどれ位あるのか知りたい。

事務局           確かに、自治という言葉は、フォーカスを当てる部分によって変わる。議論の前半部分でお話があったのは、地域の人たちが笑顔で集えるコミュニティとは何だろう、生きがいとは何だろうという部分だと思う。今後、議論を深めていく中で、どこにフォーカスを当てるかを決めていただければと思う。

                  自治会・管理組合の組織率については、市に届出をしている自治会組織は市全体で191団体、加入世帯割合は56%である。そのうち、自治連合会という横の繋がり組織に加盟している団体が44%である。これは、自治会、町会、連合会、管理組合を全部含めての数字である。

                  なお、ニュータウン地域の自治会組織は122団体、加入世帯割合は79%である。ニュータウン地域はコミュニティが希薄だと言われているが、加入世帯割合はニュータウン地域の方が高い。

                  市全体の傾向と比べると、ニュータウン地域は管理組合の割合が少し高い。ニュータウン地域の管理組合の割合が24%に対し、市全体だと13%である。

                  ただし、この数字の中には、市に届出がされていないものもある。例えば、個人契約の賃貸住宅で、自分たちで組織を作っているが自治会には入らないという場合もある。

委員長           ここでは、組織化されている自治をどう捉えるか、組織化されていない自治をどう捉えていくかについて議論する必要がある。その後、全体を見ながらコミュニティをどう考えていくかという整理が必要である。

副委員長           個人的に自治連合会にご協力いただいてアンケート調査したことがある。アンケート結果を見ると、確かに組織率はあるが、現実の問題に対応できていないことがわかる。例えば、子どもたちのいじめの問題など、昔からの機能では対応しきれない問題が起こっている。

                  地域課題に対して市民がどう関わるべきなのかを考える必要がある。その手段が組織なのか、もう少し柔軟なものなのか。

委員 自治会・管理組合は、自分たちの住んでいる建物をいかに維持するかを中心に考える。子ども達のいじめの問題等はほとんど関係無い。

また、民間マンションの管理組合には、役員等に関わりたくないために、入らない人が多いと聞く。

事務局 管理組合は、区分所有法に基づく団体で、共有財産である共用部分の維持管理のみを行う団体もあるが、その延長線上で、お祭りや夕涼み会などのイベントを行う団体もある。そうしたイベントを行う団体が自治連合会に加入している。

委員長 個人的には、市民との繋がり、コミュニティを考える上で、あまり管理組合は想定しなくて良いと思う。

副委員長 調査の中で面白かったのは、どんど焼きに参加したくて自治会に入会することもあったようである。このように、地域住民がお祭りを参加できるようにすることで、それがきっかけとなり、仲間が増えていくこともある。

委員長 次回は、副委員長から「自治連合会に対するアンケート調査」についてご説明いただいた後、議論していきたい。

次回の開催日は、11月20日水曜日とする。これで第2回委員会を閉会する。

□閉会